

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第137期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三澤 憲一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向井 隆夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向井 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	135,384	124,588	114,811	104,748	104,971
経常利益 (百万円)	5,482	3,833	3,557	3,787	3,218
当期純利益 (百万円)	2,267	1,421	1,674	1,437	1,445
包括利益 (百万円)					861
純資産額 (百万円)	27,268	25,900	25,451	27,039	27,494
総資産額 (百万円)	154,281	147,735	141,765	140,950	137,240
1株当たり純資産額 (円)	399.15	376.73	372.70	397.25	403.64
1株当たり当期純利益 (円)	36.55	22.70	26.83	23.14	23.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	16.0	16.3	17.5	18.3
自己資本利益率 (%)	9.5	5.9	7.2	6.0	5.8
株価収益率 (倍)	15.4	22.7	19.8	21.7	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,767	7,248	9,231	11,654	8,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,678	7,611	4,584	8,057	4,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	92	5,277	4,085	3,179
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,553	4,099	3,468	2,979	3,931
従業員数 (名)	8,273 〔1,798〕	8,351 〔1,701〕	8,120 〔1,772〕	8,132 〔1,670〕	8,170 〔1,663〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	51,597	53,269	53,746	52,721	51,584
経常利益	(百万円)	2,845	2,191	1,570	1,905	1,248
当期純利益	(百万円)	1,217	1,152	672	700	402
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額	(百万円)	18,416	17,341	16,282	16,986	16,465
総資産額	(百万円)	108,930	104,158	101,938	100,665	97,487
1株当たり純資産額	(円)	293.90	276.84	262.18	273.54	265.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	19.42	18.40	10.78	11.29	6.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.9	16.6	16.0	16.9	16.9
自己資本利益率	(%)	6.8	6.4	4.0	4.2	2.4
株価収益率	(倍)	29.0	28.0	49.2	44.4	65.7
配当性向	(%)	25.7	27.2	46.4	44.3	77.2
従業員数	(名)	2,911	2,972	2,767	2,841	2,845

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正10年6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年2月	事業目的を自動車による旅客及び貨物の運搬並びに前項の目的を達するため必要な一切の業務に変更。
昭和19年5月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年6月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和32年5月	事業目的を 1 自動車運送業 2 索道及び軌道業 3 不動産業 4 遊園地及びレストハウスの経営 5 前各号の目的の達成に関連がある一切の業務に変更。
昭和38年3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年4月より5次にわたり履行し、完了。
昭和50年5月	事業目的に「ゴルフ場の施設経営及びゴルフ用品の販売」、「ホテル、食堂及び喫茶店の経営」、「酒類、たばこ、食料品、菓子類、清涼飲料水、土産品等の販売及び売店の経営」を追加。
昭和51年8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。
昭和52年6月	事業目的に「旅行業」を追加。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和58年6月	事業目的の「遊園地及びレストハウスの経営」を「娯楽、文化及び体育施設の経営」に変更。
昭和59年4月	株式会社仲交商事を設立。
昭和59年9月	遊技場業開始。
昭和63年4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。株式会社相模グラーヂ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成4年6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成6年6月	事業目的に「自動車整備業」を追加。
平成6年7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成7年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成7年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成9年6月	事業目的に「自家用自動車運行管理請負業」、「映像ソフト、音声ソフト、映像音響機器の賃貸、販売及び書籍・雑誌販売の店舗の経営」、「コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発、製作及び販売」を追加。
平成9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年7月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成13年6月	事業目的に「総合リース業」を追加。
平成14年4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成14年6月	事業目的に「温浴施設の経営」を追加。
平成15年3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年4月	株式会社神奈中クリエイイトが株式会社仲交商事と合併、商号を株式会社クリエイイトL&Sに変更。
平成16年6月	事業目的に「介護保険法に基づく居宅サービス事業」、「労働者派遣事業」を追加。
平成16年8月	遊技場業を株式会社クリエイイトL&Sへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイイトL&Sへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年4月	株式会社神奈中アカウントティングサービスを設立。
平成21年3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年9月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) レジャー・スポーツ事業(1社)

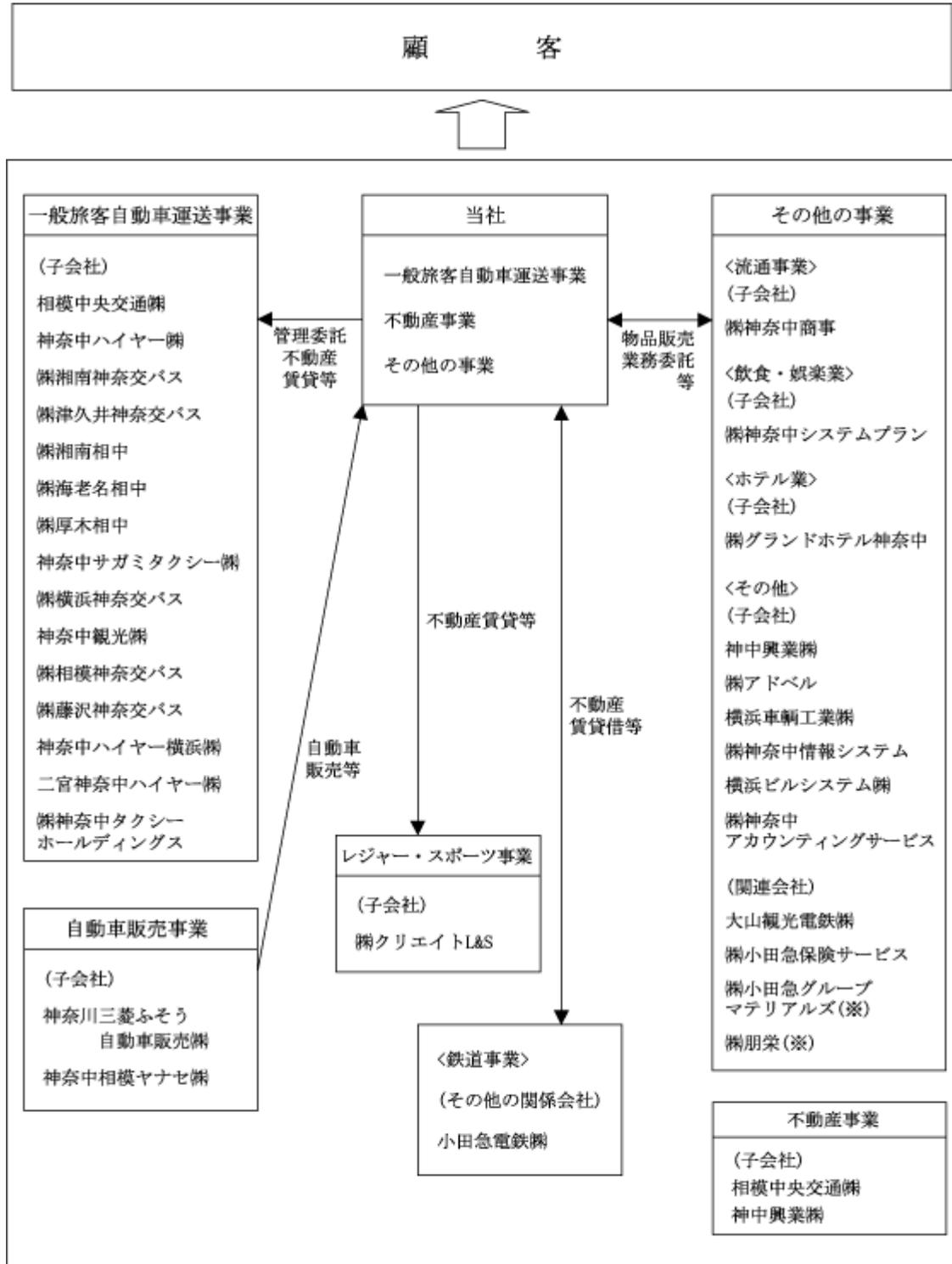
事業の内容	会社名
遊技場業	(株)クリエイトL&S
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

(5) その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通事業	(株)神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウントティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急グループマテリアルズ()、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄()

- (注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。
- 2 当事業年度より「流通事業」は、「その他の事業」の一部に含めております。
- 3 非連結子会社であった(有)共栄美化は、平成23年1月1日付で、連結子会社である(株)アドベルに吸収合併されました。
- 4 () (株)小田急グループマテリアルズ、(株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。

概要図は次のとおりであります。



(※)持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
神奈中ハイヤー株式会社 * 1	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名
株式会社クリエイイトL & S	神奈川県 平塚市	100	レジャー・スポーツ 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
神中興業株式会社 * 1	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員6名、当社職 員1名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	その他の事業	100.0%	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員3名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市中央区	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社神奈中 アカウントティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員7名、当 社職員2名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員2名
(持分法適用関連会社)					
大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	100	その他の事業	48.4%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...なし
(その他の関係会社)					
小田急電鉄株式会社 * 3	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.2% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,857百万円
	(2) 経常利益	200百万円
	(3) 当期純利益	150百万円
	(4) 純資産額	2,941百万円
	(5) 総資産額	11,915百万円

5 * 3 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,651 〔407〕
不動産事業	25 〔0〕
自動車販売事業	344 〔13〕
レジャー・スポーツ事業	152 〔162〕
その他の事業	567 〔1,063〕
全社(共通)	431 〔18〕
合計	8,170 〔1,663〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当事業年度より、「流通事業」の従業員数は「その他の事業」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,845	47.8	13.6	5,498,025

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	2,644
不動産事業	21
全社(共通)	180
合計	2,845

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、平成21年9月に神奈川中央交通労働組合、湘南神奈交バス労働組合、津久井神奈交バス労働組合、横浜神奈交バス労働組合、相模神奈交バス労働組合、藤沢神奈交バス労働組合により神奈中バス労働組合連合会を発足しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を受けた輸出の増加が見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。また、東日本大震災によって、国民生活および経済活動全般が多大な影響を受けました。

このような情勢下でありまして、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は1,049億7千1百万円（前期比0.2%増）、営業利益は40億2千6百万円（前期比14.0%減）、経常利益は32億1千8百万円（前期比15.0%減）、当期純利益は14億4千5百万円（前期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、前期比との比較数値については、前期比の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しておりません。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に東戸塚駅東口～芹が谷線、9月には戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線の増便を行ったほか、羽田空港の本格的な国際化への対応として、10月から空港連絡バスの早朝および深夜時間帯の時刻見直しと増便を行うなど、利便性の向上を図るとともに増収に努めました。

また、11月には「バス・鉄道運行情報システム」にて、鶴川駅発着で共同運行を行っている小田急バス株式会社の運行情報を提供するサービスを開始したほか、12月には小田急江ノ島線の長後駅～藤沢駅間などにも利用範囲を拡大いたしました。さらに、「バスロケーションシステム」を藤沢・綾瀬地区、茅ヶ崎地区、平塚地区、伊勢原地区に導入し、営業エリアのほぼ全域を網羅することで、お客様に対するより便利で快適なサービスの提供を図りました。しかしながら、バス共通カードの販売終了に伴う一時的な要因や、震災の影響による利用客数の減少などにより減収となりました。

貸切業においては、積極的な営業活動を展開いたしましたでしたが、同業他社との競争激化による運賃の下落や震災の影響により減収となりました。

乗用業においては、神奈中タクシーグループとして社名表示灯のデザインを統一するなど連携を強化いたしました。また、より迅速な配車を図るために、グループ全社の車両を対象とした共同配車を6月に茅ヶ崎・藤沢地区に導入し、平塚地区、秦野・二宮地区にも順次拡大いたしました。さらに、「お客様感謝キャンペーン」を実施するなど、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得に努めましたが、需要の低迷や震災の影響により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は565億6千1百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億9千2百万円（前期比77.4%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて2棟の建売分譲および3区画の宅地分譲を行いました。前連結会計年度に比べ販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸業においては、4月から高齢者向け優良賃貸住宅「セリス弘明寺」の賃貸を開始したほか、平成21年6月に取得した「下北沢ビル」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は45億5百万円(前期比3.2%減)となりましたが、減価償却費等の減少により営業利益は21億2千1百万円(前期比6.2%増)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、エコカー補助金および9月から実施された新たな規制強化の影響のほか、積極的な販売活動を行ったことにより商用車販売が増加するとともに、輸入車販売も概ね順調に推移したことから増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は191億9千万円(前期比11.0%増)、営業利益は3億3千7百万円(前期比68.7%増)となりました。

(レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、4月に「神奈中インドアゴルフスクール藤沢」の営業を開始いたしました。また、子供向け体操教室を新規開設するなど、新規会員の獲得に努めましたが、利用客数の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、「中伊豆グリーンクラブ」の開場20周年を記念し、7月にPGA(社団法人日本プロゴルフ協会)フィランソロピーシニアトーナメントを開催いたしました。また、多様なゴルフプランを導入し、集客力の向上を図りましたが、近隣ゴルフ場との競争激化などにより減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、近隣施設との競合や震災の影響などにより減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は102億7千7百万円(前期比5.5%減)となりましたが、経費の節減により営業利益は5億3千2百万円(前期比16.7%増)となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、前連結会計年度に比べ燃料販売単価の上昇や取扱量が増加したことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、9月に「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドールコーヒーショップアリオ橋本店」を、12月には「T S U T A Y A 辻堂駅前店」を新規出店し積極的な店舗展開を行い、新規顧客の獲得と収益の拡大に努めましたが、「カラオケドレミファクラブ戸塚店」の土地区画整理事業に伴う閉店や、個人消費の低迷による影響などにより減収となりました。

ホテル業においては、2月に「PIZZA SALVATORE CUOMO 網島店」および「PIZZA SALVATORE CUOMO たまプラーザ店」を事業譲受し、収益の拡大を図りました。また、お客様の利用目的に合わせた宿泊プランを商品化するなど新規顧客の獲得に努めるとともに、既存顧客への積極的な営業を推進したことにより増収となりました。

その他の事業においては、商用車架装の受注増や、リサイクル業における取扱量が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は253億5千6百万円(前期比2.1%増)となりましたが、新規出店に伴う費用増などにより営業利益は8億2千8百万円(前期比1.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9億5千2百万円増加し、39億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億1千1百万円に減価償却費81億8千万円などを加減した結果、87億8千4百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出51億6千5百万円などにより、46億7千1百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出28億3千2百万円などにより、31億7千9百万円の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国を中心として回復傾向を見せているものの、わが国においては、東日本大震災の影響による消費マインドの冷え込みや、首都圏における電力供給の問題など、先行きは極めて不透明であります。加えて、雇用情勢や原油価格の動向に対する懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもとで、一般旅客自動車運送事業におきましては、安全対策のための設備投資を継続して、更なる安全管理体制の構築を図ってまいります。また、バス運行情報の利用可能エリア拡大や、連節バスや中・小型バスの導入などにより、引き続きお客様により便利で快適なサービスを提供することを目指してまいります。さらに、サイクル&バスライドの拡充や、カーボンオフセットを導入した企業向け通勤6ヶ月定期券「グリーンエコパス」の販売拡大など、自家用車からバス利用への転換を促す施策を進めてまいります。

このほか、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、その他の事業につきましても、各社の経営基盤を一層強化し収益力の向上を図ってゆくとともに、リスクマネジメント体制を充実させ、さらなる法令の遵守および企業の社会的責任を遂行し、社会から信頼される企業グループを確立することによって、グループ全体としての企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生の抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクをすべて網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 少子高齢化の進行

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業については、今後少子高齢化の進行により通勤・通学需要の減少等が見込まれる場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループでは、地震、その他大規模自然災害が生じた場合、施設の損壊被害に加え、道路や電力、水道などの社会インフラ機能の低下、燃料の供給不足等により事業運営に支障をきたし、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは神奈川県を中心としたエリアにおいて事業を展開しておりますが、その一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(5) 法的規制

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業は、道路運送法をはじめとする各種法的規制を受けております。日頃より乗務員をはじめとする従業員に対して、法令遵守、健康管理などについての教育を実施し、運輸安全マネジメント制度等に基づき事故防止のための最大限の力を注いでおりますが、万一事故あるいは法令違反を惹起した場合には、車両や施設の使用または事業拡大計画の停止等の処分対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループでは、その他の事業における飲食・娯楽業やホテル業において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質管理上の問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題等が今後発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますので、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されません。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

流動資産は、一般旅客自動車運送事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億7千6百万円増加し、169億円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の減少や減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて40億8千6百万円減少し、1,203億3千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億1千万円減少し、1,372億4千万円となりました。

負債は、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べて41億6千6百万円減少し、1,097億4千5百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて18億9千3百万円減少し、690億6千6百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億5千5百万円増加し、274億9千4百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.8ポイント増加し18.3%となりました。

(経営成績)

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、一般旅客自動車運送事業において、バス共通カードの販売終了に伴う一時的な要因などにより減収となったものの、自動車販売事業においてエコカー補助金や新たな規制強化の影響によって、新車販売台数が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加し、1,049億7千1百万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業における燃料費の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億5千8百万円減少し、40億2千6百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4千4百万円増加し、4億9千6百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、13億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億6千8百万円減少し、32億1千8百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円増加し、9億4百万円となりました。また、特別損失は、バス共通カード払戻金の計上がありましたが、減損損失の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円減少し、14億1千2百万円となりました。

この結果、当期純利益は、8百万円増加し、14億4千5百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、民間金融機関からの借入金及び社債のほか、乗合事業などの設備投資に対する日本政策投資銀行からの借入金など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で61億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替等により、46億4百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両20億9千2百万円（取得価額）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	466	20	1,578 (265.07)	1	276	2,342	180
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他11営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備	2,823	9,326	20,071 (318.18)	1	752	32,975	2,644
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	18,113	0	13,191 (120.84)	-	342	31,648	21
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	1,934	5	418 (8.49)	10	289	2,657	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通 株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)他	一般旅客自動 車運送事業、 不動産事業	営業所設備 他	1,593	37	2,583 (34.57)	480	142	4,837	818 [313]
神奈中ハイヤー 株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	601	18	3,935 (21.55)	329	107	4,991	882
株式会社クリエ イトL&S	中伊豆グリーン クラブ (静岡県伊豆市) 他	レジャー・ス ポーツ事業	ゴルフ場設 備他	309	1	2,801 (1,583.99)	30	172	3,314	166 [162]
株式会社グランド ホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	建物付帯設 備	22		18 (0.06)			40	61 [59]
神中興業 株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢 市)他	不動産事業、 その他の事業	賃貸設備他	2,144	4	6,229 (36.57)	23	38	8,440	60
神奈川三菱ふそ う自動車販売株 式会社	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)他	自動車販売事 業	販売設備他	2,234	8	2,664 (41.19)	81	168	5,157	318 [13]
株式会社 湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		49	()	1	19	69	402 [1]
株式会社神奈中 システムプラン	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業				()				81 [368]
株式会社津久井 神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模 原市緑区)	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		27	()		18	45	142 [4]
株式会社 神奈中商事	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	316	0	2,714 (17.79)	34	97	3,163	84 [184]
株式会社 アドベル	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	323	1	1,362 (11.26)	57	73	1,818	54 [120]
横浜車輛工業 株式会社	本社 (神奈川県横浜 市都筑区)	その他の事業	生産設備他	43	0	528 (3.56)	26	20	619	45 [4]
株式会社 湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢 市)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	0	()	45	12	59	55 [15]
株式会社 海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老 名市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	4	2	41 (0.98)	64	6	119	101 [35]
株式会社 厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	3	1	182 (1.30)	37	5	230	64 [9]
神奈中サガミタ クシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	26	7	74 (0.49)	9	13	131	57
株式会社 横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		40	()		18	58	402 [1]
神奈中観光 株式会社	東京営業所 (東京都町田市) 他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	195	96	890 (5.08)	755	7	1,945	147 [26]
株式会社 相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模 原市緑区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	39	()	0	23	63	465
株式会社 藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		44	()	0	18	63	302 [2]
神奈中ハイヤー 横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜 市西区)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	0	()	106	4	112	193

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社神奈中 情報システム	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	1	0	()		1	3	33 〔2〕
神奈中相模 ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模 原市中央区)他	自動車販売事 業	車両他	51	72	()	14	24	162	45 〔3〕
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中郡 二宮町)他	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	6	()	24	6	37	67
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	164		368 (0.13)	16	80	630	226 〔331〕
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	6	0	()		3	9	35
株式会社神奈中 タクシーホール ディングス	本社 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	4		()	4	1	10	20 〔10〕

* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3 上記金額は、各国内子会社のすべての設備額の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区 他)	2,413	-	借入金	平成23年4月	平成24年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜営業所他11営業所 (神奈川県横浜市栄区他)	乗合車両除却 (一般旅客自動車運送事業)	55	平成23年6月～ 平成24年3月	83両(代替)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和60年2月1日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1 有償株主割当

割当比率 1 : 0.5

20,932,877株

発行価格 50円

失権株等公募分からの資本組入額

67,123株

発行価格 260円

資本組入額 130円

- 2 資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	12	60	35	0	4,109	4,249	
所有株式数 (単元)	0	10,622	54	30,784	500	0	20,624	62,584	416,000
所有株式数 の割合(%)	0	16.97	0.09	49.19	0.80	0	32.95	100.00	

(注) 1 自己株式905,080株は、「個人その他」に905単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、905,080株であります。

- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,082	4.89
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	817	1.30
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町	700	1.11
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	664	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	631	1.00
朝日生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	509	0.81
計		37,065	58.83

- (注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式905,080株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.44%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに当社株式154千株を所有しております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数817千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権の行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,679,000	61,679	同上
単元未満株式	普通株式 416,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,679	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	905,000		905,000	1.44
計		905,000		905,000	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日から平成23年5月18日)	200,000	80,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200,000	80,200,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,445	2,370,917
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,800	1,009,832		
保有自己株式数	905,080		1,105,080	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、極めて公共性の高い一般旅客自動車運送事業を中心としており、経営基盤強化のため内部留保を充実させるとともに、配当につきましても、株主各位への安定的な配当の継続を重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元、企業体質強化並びに今後の事業展開等を勘案し、1株あたり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は21.5%、純資産配当率（連結）は1.2%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日 取締役会決議	155	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	155	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	680	582	583	543	504
最低(円)	500	500	420	499	394

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	435	420	420	428	438	437
最低(円)	394	400	398	399	410	400

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 幹	昭和17年1月2日生	昭和47年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)3	36
取締役社長 代表取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成22年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)3	27
専務取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役 当社専務取締役、現在に至る。	(注)3	13
専務取締役		福山 裕	昭和31年5月27日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役 当社専務取締役、現在に至る。	(注)3	15
常務取締役		石井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	13
常務取締役		金子 茂浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	16
取締役	経営企画 部長	大木 芳幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 当社入社 当社事業開発部長 当社取締役、現在に至る。 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委)、現在に至る。	(注)3	3
取締役	事業部長	武 静雄	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 当社入社 当社不動産部長 当社総務部長 神中興業株式会社代表取締役専務取締役 当社人事部長 当社取締役、事業部長(委)、現在に至る。	(注)3	2
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役社長、現在に至る。	(注)3		
取締役		高橋明	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成19年5月 平成21年9月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 神奈中ハイヤー株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 相模中央交通株式会社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)3	2	
常勤監査役		大木幸治	昭和24年10月27日生	昭和43年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 神中興業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	12	
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社代表取締役社長 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)4	5	
監査役		福島義章	昭和20年3月16日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 同省大臣官房審議官(国会・広報担当) 帝都高速度交通営団理事 興銀リース株式会社監査役 社団法人日本船主協会理事長 株式会社ジェイアール東日本都市開発常勤監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)4	3	
監査役		富永靖雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月	横浜ゴム株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役、現在に至る。 横浜ゴム株式会社相談役、現在に至る。	(注)5	7	
計								154

- (注) 1 取締役大須賀頼彦、山木利満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役福島義章、富永靖雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅岡省吾	昭和6年8月2日生	昭和38年4月 第一東京弁護士会登録 昭和47年1月 浅岡法律事務所開設、現在に至る。 昭和50年10月 当社顧問弁護士、現在に至る。	

(注) 浅岡省吾氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様など、すべてのステークホルダーの利益の最大化、信頼の確保を図るため、現行の取締役、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的かつ公正で透明性の高い経営に努めてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由等

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち2名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会を設けるとともに、担当取締役等により随時開催されるミーティングを通じて、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

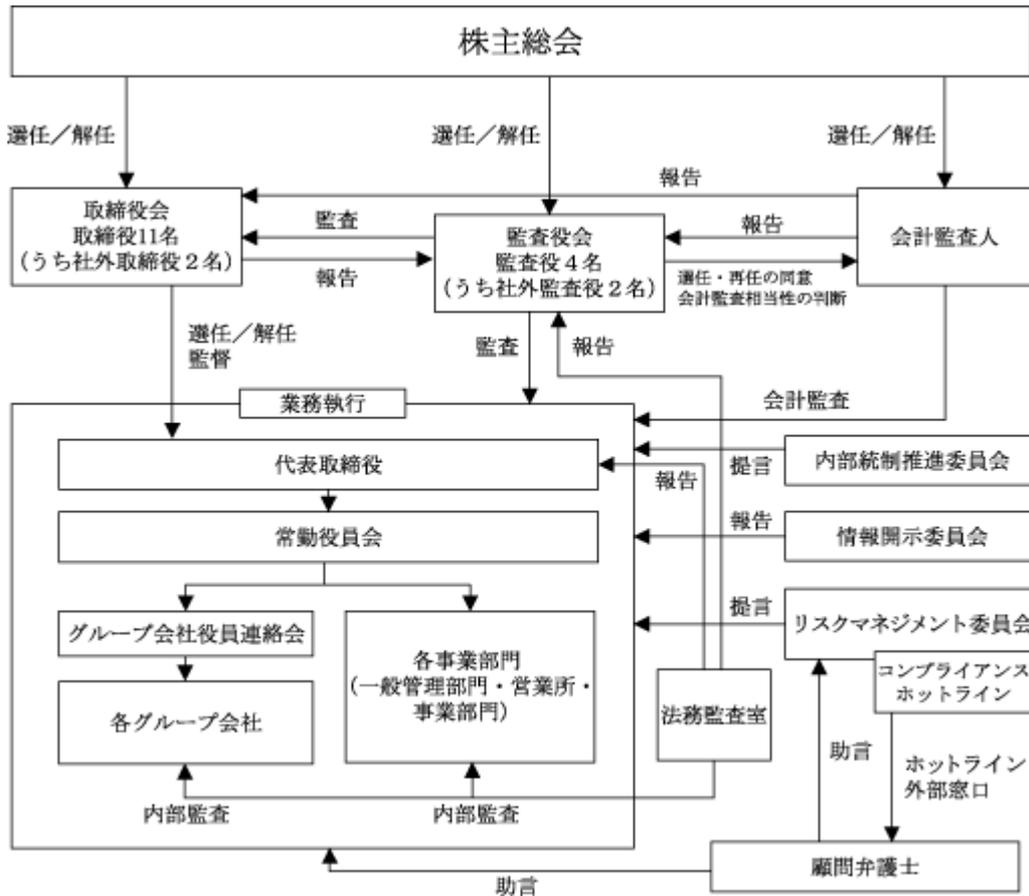
当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成されており、選任している監査役につきましては、そのうち2名が会社法に基づく社外監査役であります。ほかの2名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務及び経理部門の責任者を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容及び事業規模などを踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査部門と連携して監査・監督を行っております。

(八) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針及び体制整備の状況は、以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会や担当取締役等により随時開催されるミーティングを通じて、相互に業務執行の監督を行うとともに、経営判断の適正化を図っております。

決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に関しては、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。

監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を制定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図ります。

公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において的確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度を通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査及び自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、監査役及び法務監査室は、グループ会社に対する監査を適宜行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修、「コンプライアンスマニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、法務監査室所属員の中から指名しております。その指名等際には、事前に監査役会と協議を行っております。

h. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社または子会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役会及び監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができるものとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、取締役及び法務監査室を始めとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者13名により実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、網本重之、狩野茂行の2名()であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、会計士補等15名であります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役大木幸治は、神中興業株式会社専務取締役総務部長兼経理部長等を歴任し、また常勤監査役石川建作は、当社経理部次長等を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査は、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会いなど相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門と適宜情報の交換を行っております。

()継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、大須賀頼彦、山木利満の2名であります。両氏は、当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役会長及び取締役社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いことなどから、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の同社での経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、両氏を選任しております。

当社の社外監査役は、福島義章、富永靖雄の2名であります。福島義章とは特別な関係はなく、また、富永靖雄は、当社の大株主である横浜ゴム株式会社の相談役であります。当社と同社の間についても特別な関係はないことから、当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督を行っております。また、社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人から報告を受けるなど、両者との情報共有及び意見交換に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクについて、その顕在化の予防及び顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則としての「リスク管理規程」及び大規模災害を想定した「事業継続計画」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決及び通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては3名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みといたしましては、当社及びグループ各社の管理職を対象に集合研修や階層別研修を実施し、重要課題や社会的要請に関する認識の共有化を進め、グループのガバナンスの一層の向上を図りました。

また、グループ会社の役員を含む役職者を対象とした外部講師による講演会や各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による会議を定期的開催いたしました。

さらに、コンプライアンスの意識向上や情報の共有化のため、リスクマネジメント委員等による巡回教育や各種研修、関連情報の定期的発信を引き続き実施いたしました。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	217				9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	50	50				4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,272百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	2,009	事業上の関係の維持等
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	512	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	154	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	88	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	66	事業上の関係の維持等
みずほ証券(株)	104,423	30	事実上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	16	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	2	事業上の関係の維持等
イヌイ倉庫(株)	1,000	0	事業上の関係の維持等
永大産業(株)	1,000	0	事業上の関係の維持等

(注) みずほ証券(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)小田原機器、イヌイ倉庫(株)及び永大産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	1,732	事業上の関係の維持等
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	430	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	141	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	66	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	59	事業上の関係の維持等
第一生命保険(株)	276	34	事業上の関係の維持等
みずほ証券(株)	104,423	23	事実上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	12	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	1	事業上の関係の維持等

- (注) 1 みずほ証券(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全保有銘柄について記載しております。
 2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ商号変更しております。

(八) 保有株式が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社	6		6	
計	51		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269	4,221
受取手形及び売掛金	2 5,943	2 6,289
商品及び製品	2 3,474	2 3,264
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	433	408
繰延税金資産	1,293	1,450
その他	2,166	1,321
貸倒引当金	58	57
流動資産合計	16,524	16,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 73,249	2 73,883
機械及び装置	3,986	4,017
車両運搬具	2 35,241	2 35,929
土地	2 59,297	2 59,424
リース資産	3,878	3,668
建設仮勘定	60	22
その他	6,643	6,676
減価償却累計額	75,193	79,580
有形固定資産合計	107,163	104,041
無形固定資産		
投資その他の資産	953	1,126
投資有価証券	1, 2 12,763	1, 2 11,582
繰延税金資産	918	988
その他	2 2,641	2,619
貸倒引当金	13	18
投資その他の資産合計	16,309	15,172
固定資産合計	124,426	120,339
資産合計	140,950	137,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,846	2 5,139
短期借入金	2 37,290	2 31,475
リース債務	1,039	678
未払法人税等	635	212
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	2,130	2,106
その他	12,301	10,933
流動負債合計	59,247	50,545
固定負債		
社債	2,122	344
長期借入金	2 28,714	2 35,469
リース債務	1,611	1,623
繰延税金負債	762	1,127
退職給付引当金	7,236	6,456
役員退職慰労引当金	97	96
長期預り保証金	2 9,784	2 9,351
負ののれん	30	15
その他	2 4,304	2 4,715
固定負債合計	54,664	59,199
負債合計	113,911	109,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	19,752	20,886
自己株式	505	507
株主資本合計	23,100	24,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	722
繰延ヘッジ損益	52	108
その他の包括利益累計額合計	1,568	830
少数株主持分	2,370	2,431
純資産合計	27,039	27,494
負債純資産合計	140,950	137,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	57,638	56,322
不動産事業売上高	4,647	4,495
その他の事業売上高	42,461	44,152
売上高合計	104,748	104,971
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	¹ 50,993	¹ 50,675
不動産事業売上原価	1,968	1,727
その他の事業売上原価	31,742	33,414
売上原価合計	84,703	85,817
売上総利益	20,045	19,153
販売費及び一般管理費		
販売費	² 10,335	² 10,020
一般管理費	³ 5,024	³ 5,105
販売費及び一般管理費合計	15,360	15,126
営業利益	4,685	4,026
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	175	199
総合福祉団体定期保険金	37	40
負ののれん償却額	17	15
その他	212	233
営業外収益合計	452	496
営業外費用		
支払利息	1,236	1,165
総合福祉団体定期保険料	37	33
その他	75	105
営業外費用合計	1,350	1,304
経常利益	3,787	3,218
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 37	⁴ 60
補助金収入	⁵ 562	⁵ 452
受取補償金	-	129
その他	151	262
特別利益合計	751	904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 23	6 18
固定資産除却損	7 291	7 263
固定資産圧縮損	8 547	8 436
バス共通カード払戻金	-	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
減損損失	9 440	-
その他	262	118
特別損失合計	1,565	1,412
税金等調整前当期純利益	2,973	2,711
法人税、住民税及び事業税	899	490
法人税等調整額	581	601
法人税等合計	1,480	1,092
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,619
少数株主利益	55	174
当期純利益	1,437	1,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	814
繰延ヘッジ損益	-	56
その他の包括利益合計	-	2 758
包括利益	-	1 861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	707
少数株主に係る包括利益	-	153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
前期末残高	693	693
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	693	693
利益剰余金		
前期末残高	18,626	19,752
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	1,437	1,445
当期変動額合計	1,126	1,134
当期末残高	19,752	20,886
自己株式		
前期末残高	502	505
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	505	507
株主資本合計		
前期末残高	21,976	23,100
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	1,437	1,445
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,123	1,132
当期末残高	23,100	24,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,160	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	793
当期変動額合計	355	793
当期末残高	1,515	722
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	56
当期変動額合計	43	56
当期末残高	52	108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,169	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	737
当期変動額合計	398	737
当期末残高	1,568	830
少数株主持分		
前期末残高	2,305	2,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	60
当期変動額合計	65	60
当期末残高	2,370	2,431
純資産合計		
前期末残高	25,451	27,039
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	1,437	1,445
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	676
当期変動額合計	1,587	455
当期末残高	27,039	27,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,973	2,711
減価償却費	8,326	8,180
減損損失	440	-
負ののれん償却額	17	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	811	780
賞与引当金の増減額(は減少)	254	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	2
受取利息及び受取配当金	185	207
支払利息	1,236	1,165
持分法による投資損益(は益)	4	20
固定資産圧縮損	547	436
固定資産除売却損益(は益)	184	170
売上債権の増減額(は増加)	532	323
たな卸資産の増減額(は増加)	394	192
仕入債務の増減額(は減少)	1,348	710
未払消費税等の増減額(は減少)	38	0
預り保証金の増減額(は減少)	548	433
その他	14	506
小計	13,448	10,762
利息及び配当金の受取額	185	207
利息の支払額	1,211	1,172
法人税等の支払額	768	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,654	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289	213
定期預金の払戻による収入	189	213
固定資産の取得による支出	7,529	5,165
固定資産の売却による収入	82	118
投資有価証券の取得による支出	123	88
投資有価証券の売却による収入	28	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	462
貸付けによる支出	981	-
長期貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	565	-
長期貸付金の回収による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,057	4,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	666	189
リース債務の返済による支出	1,133	969
長期借入れによる収入	12,230	18,450
長期借入金の返済による支出	10,390	17,322
社債の償還による支出	3,808	2,832
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	310	310
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,085	3,179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	489	933
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	2,979
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,979	1 3,931

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>株式会社神奈中タクシーホールディングスは出資設立により、当連結会計年度から当社の子会社となり、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社 前連結会計年度末において非連結子会社であった有限会社共栄美化は、平成23年1月1日付で、連結子会社である株式会社アドベルに吸収合併されました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(有限会社共栄美化)及び関連会社 2社(株式会社小田急グループマテリアルズ、株式会社朋栄)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社(株式会社小田急グループマテリアルズ、株式会社朋栄)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の固定資産については、13社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の固定資産については、9社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、17社が定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレー 燃料費 ジスワップ</p> <p>ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却についても、5年間の定額法にて償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は420百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取賃貸料」(当連結会計年度23百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は、22百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取補償金」は、63百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度81百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」として掲記されていたもののうち、期間が短くかつ回転が速いものは、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」に、それ以外のものは「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金の純増減額」は419百万円、「長期貸付金の回収による収入」は3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度81百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式)	投資有価証券(株式)
275	293
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 財団抵当	(1) 財団抵当
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
587	558
車両運搬具	車両運搬具
5,497	4,798
土地	土地
11,548	11,548
合 計	合 計
17,634	16,905
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)	長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)
33,422	34,390
無担保社債に係る銀行保証	無担保社債に係る銀行保証
4,445	2,002
合 計	合 計
37,867	36,393
(2) その他	(2) その他
百万円	百万円
受取手形及び売掛金	受取手形及び売掛金
268	263
商品及び製品	商品及び製品
54	2
建物及び構築物	建物及び構築物
6,669	6,131
車両運搬具	車両運搬具
5	7,426
土地	土地
9,776	9
投資有価証券	投資有価証券
11	9
投資その他の資産「その他」	投資その他の資産「その他」
42	13,833
合 計	合 計
16,828	13,833
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金	支払手形及び買掛金
815	838
短期借入金	短期借入金
8,007	6,625
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)
1,956	2,177
長期預り保証金	長期預り保証金
4,464	4,526
固定負債「その他」	固定負債「その他」
1,748	1,710
合 計	合 計
16,991	15,878

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目	1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
36,498	36,145
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(1,548)	(1,499)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(179)	(174)
燃料油脂費	燃料油脂費
3,370	3,805
修繕費	修繕費
1,206	1,016
減価償却費	減価償却費
6,006	5,998
2 販売費の主要な費目	2 販売費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
5,045	4,875
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(263)	(282)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(83)	(85)
減価償却費	減価償却費
1,136	1,023
3 一般管理費の主要な費目	3 一般管理費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
3,539	3,625
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(199)	(197)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(64)	(54)
減価償却費	減価償却費
240	261
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
百万円	百万円
車両運搬具	車両運搬具
36	59
有形固定資産「その他」	建物
0	0
	有形固定資産「その他」
	0
5 補助金の内訳	5 補助金の内訳
百万円	百万円
乗合車両等車両購入補助金	乗合車両等車両購入補助金
500	440
施設整備費補助金等	バス停留所上屋設置補助金等
62	11
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
百万円	百万円
車両運搬具	車両運搬具
1	1
建物	有形固定資産「その他」
5	16
土地	
1	
有形固定資産「その他」	
14	
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
179	85
機械及び装置	機械及び装置
2	1
車両運搬具	車両運搬具
30	34
リース資産	リース資産
4	5
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
74	122
無形固定資産	無形固定資産
0	12
8 固定資産圧縮損の内訳	8 固定資産圧縮損の内訳
百万円	百万円
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額
485	422
施設整備費補助金等 による圧縮額	バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額
62	13

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)				
店舗・ 商業施設他 (8件)	土地、建物及 び構築物他	神奈川県 平塚市他	440				
当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。 一部の店舗・商業施設については市場価額の著しい低下により、その他の店舗・商業施設については競合施設との競争の激化や景気の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(440百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物329百万円、土地96百万円、その他が15百万円であります。 なお、店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,835百万円
少数株主に係る包括利益	68 "
計	1,904百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	374百万円
繰延ヘッジ損益	43 "
持分法適用会社に対する持分相当額	6 "
計	412百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	895	5		901

(注) 普通株式の自己株式の増加 5 千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成21年 9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	901	5	1	905

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加 5千株は単元未満株式の買取によるものです。
2 普通株式の自己株式の減少 1千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年 9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金及び預金勘定	3,269	現金及び預金勘定	4,221
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	289	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	289
現金及び現金同等物	2,979	現金及び現金同等物	3,931

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左
オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 20	1年内 44
1年超 256	1年超 371
合計 276	合計 416
2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 298	1年内 276
1年超 307	1年超 259
合計 606	合計 535

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品(燃料)の市場相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することで支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の変動金利の借入金に係る金利の変動リスクのうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではないとさせていただきます。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち17.5%は特定の大口顧客のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,269	3,269	
(2) 受取手形及び売掛金	5,943	5,943	
(3) 投資有価証券	11,674	11,674	
資産計	20,887	20,887	
(1) 支払手形及び買掛金	5,846	5,846	
(2) 短期借入金	20,169	20,169	
(3) 社債	4,955	4,970	14
(4) 長期借入金	45,835	46,128	292
(5) 長期預り保証金	9,289	9,210	78
負債計	86,097	86,326	228
デリバティブ取引	88	88	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の金額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された金額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,089
長期預り保証金	495

非上場株式については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(連結貸借対照表計上額36百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(連結貸借対照表計上額458百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,688			
受取手形及び売掛金	5,943			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		26	30	
合計	8,632	26	30	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	2,832	2,122		
長期借入金	17,121	28,557	31	124
長期預り保証金	3,400	2,272	2,331	1,285
合計	23,354	32,952	2,363	1,410

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品(燃料)の市場相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することで支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の変動金利の借入金に係る金利の変動リスクのうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではないと見做しております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち26.3%は特定の大口顧客のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,221	4,221	
(2) 受取手形及び売掛金	6,289	6,289	
(3) 投資有価証券	10,476	10,477	0
資産計	20,986	20,987	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,139	5,139	
(2) 短期借入金	19,980	19,980	
(3) 社債	2,122	2,126	3
(4) 長期借入金	46,963	47,011	47
(5) 長期預り保証金	8,674	8,619	55
負債計	82,881	82,876	4
デリバティブ取引	183	183	

時価と連結貸借対照表計上額との差額につきましては、前連結会計年度では負債を負数として算出しておりましたが、当連結会計年度より資産・負債ともに正数として算出しております。そのため、負債の差額につきましては、前連結会計年度に比べて正負が逆転しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,106
長期預り保証金	677

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(連結貸借対照表計上額33百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(連結貸借対照表計上額643百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,862			
受取手形及び売掛金	6,289			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		26	30	
合計	10,151	26	30	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,778	344				
長期借入金	11,494	11,712	7,124	7,029	9,603	
長期預り保証金	67	67	354	354	354	2,478
合計	13,340	12,123	7,478	7,383	9,957	2,478

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	26	26	0
社債			
金融債			
計	26	26	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	30	29	0
社債			
金融債			
計	30	29	0
合計	56	56	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	8,977	6,176	2,800
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	8,977	6,176	2,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	2,641	2,914	273
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,641	2,914	273
合計	11,618	9,091	2,526

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
貸付信託受益証券	
割引金融債	
計	
(その他有価証券)	
非上場株式	813
計	813
合計	813

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	56	57	0
社債			
金融債			
計	56	57	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	56	57	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,898	6,047	1,850
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	7,898	6,047	1,850
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,521	3,166	645
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,521	3,166	645
合計	10,420	9,214	1,205

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

減損金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	18,785	14,591	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 燃料費関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	876	558	88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	21,221	16,370	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 燃料費関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	558	239	183

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、一部の子会社は平成21年6月1日付にて確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,196</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ資産を一括で27百万円移換しております。</p>	イ 退職給付債務	7,419	ロ 年金資産	223	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,196	ニ 未認識数理計算上の差異	157	ホ 未認識過去勤務債務	197	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,236	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,413</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,456</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ資産を一括で86百万円移換しております。</p>	イ 退職給付債務	6,460	ロ 年金資産	47	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,413	ニ 未認識数理計算上の差異	51	ホ 未認識過去勤務債務	94	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	6,456
イ 退職給付債務	7,419																								
ロ 年金資産	223																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,196																								
ニ 未認識数理計算上の差異	157																								
ホ 未認識過去勤務債務	197																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,236																								
イ 退職給付債務	6,460																								
ロ 年金資産	47																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,413																								
ニ 未認識数理計算上の差異	51																								
ホ 未認識過去勤務債務	94																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	6,456																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記退職給付費用以外に割増退職金 8百万円を支給しております。</p> <p>(注2) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金として、1百万円を支払っております。</p>	イ 勤務費用	266	ロ 利息費用	152	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48	ホ 過去勤務債務の費用処理額	118	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	343	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記退職給付費用以外に割増退職金 3百万円を支給しております。</p> <p>(注2) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金として、5百万円を支払っております。</p>	イ 勤務費用	228	ロ 利息費用	129	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	77	ニ 過去勤務債務の費用処理額	103	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	332		
イ 勤務費用	266																								
ロ 利息費用	152																								
ハ 期待運用収益	5																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	343																								
イ 勤務費用	228																								
ロ 利息費用	129																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	77																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	103																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	332																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5~10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5~10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%~2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5~10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5~10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%~2.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	百万円		百万円
退職給付引当金	2,909	退職給付引当金	2,608
繰越欠損金	1,265	繰越欠損金	978
賞与引当金	865	賞与引当金	857
未実現損益	744	未実現損益	660
減損損失	456	減損損失	478
有価証券評価損	373	有価証券評価損	293
その他	858	その他	920
繰延税金資産小計	7,474	繰延税金資産小計	6,797
評価性引当額	2,280	評価性引当額	2,073
繰延税金資産合計	5,194	繰延税金資産合計	4,723
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	百万円		百万円
退職一時金信託設定益	2,135	退職一時金信託設定益	2,135
その他有価証券評価差額金	969	連結子会社資産・負債の時価評価差額	536
連結子会社資産・負債の時価評価差額	501	その他有価証券評価差額金	462
土地収用等圧縮積立金	99	資産除去債務に対応する除去費用	104
繰延ヘッジ損益	36	土地収用等圧縮積立金	99
連結手続上の貸倒引当金調整額	5	繰延ヘッジ損益	74
繰延税金負債合計	3,747	連結手続上の貸倒引当金調整額	0
繰延税金資産の純額	1,446	繰延税金負債合計	3,412
		繰延税金資産の純額	1,311
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3		
住民税均等割	1.6		
評価性引当額	6.1		
負ののれん償却額	0.2		
その他	1.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該不動産に関する賃貸損益は2,064百万円、減損損失は43百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,840	1,631	38,471	47,901

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度中の増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,549百万円)であり、主な減少額は減価償却(915百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該不動産に関する賃貸損益は2,122百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
38,471	779	37,692	46,583

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度中の増減額のうち、主な増加額は不動産取得(82百万円)であり、主な減少額は減価償却(881百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,638	4,647	14,179	10,812	3,337	14,131	104,748		104,748
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248	9	3,102	58	4,973	2,734	11,126	(11,126)	
計	57,887	4,657	17,282	10,871	8,310	16,865	115,874	(11,126)	104,748
営業費用	56,595	2,659	17,082	10,414	8,135	16,180	111,068	(11,004)	100,063
営業利益	1,292	1,997	200	456	174	685	4,806	(121)	4,685
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	59,363	40,887	12,754	12,010	2,264	22,961	150,242	(9,291)	140,950
減価償却費	6,138	923	287	559	51	366	8,326		8,326
減損損失		50	16	35	79	258	440		440
資本的支出	5,036	2,549	97	398	28	165	8,275	(95)	8,180

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

3 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,015百万円であり、その主なものは、神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	57,638	4,647	14,179	10,812	17,469	104,748		104,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	9	3,102	58	7,358	10,777	10,777	
計	57,887	4,657	17,282	10,871	24,827	115,526	10,777	104,748
セグメント利益	1,292	1,997	200	456	842	4,788	103	4,685
セグメント資産	59,363	40,887	12,754	12,010	23,395	148,412	7,461	140,950
その他の項目								
減価償却費	6,138	923	287	559	417	8,326		8,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,036	2,549	97	398	193	8,275	95	8,180

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 103百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,461百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,406百万円及びセグメント間取引消去額 20,867百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 95百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	56,322	4,495	16,019	10,225	17,907	104,971		104,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	10	3,170	51	7,448	10,920	10,920	
計	56,561	4,505	19,190	10,277	25,356	115,891	10,920	104,971
セグメント利益	292	2,121	337	532	828	4,112	85	4,026
セグメント資産	57,172	40,117	12,924	11,765	23,686	145,666	8,426	137,240
その他の項目								
減価償却費	6,154	894	280	469	381	8,180		8,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,604	82	576	410	514	6,188	76	6,112

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2)セグメント資産の調整額 8,426百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,146百万円及びセグメント間取引消去額 21,572百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 76百万円は、未実現利益消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)小田急電鉄	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.19 間接 0.05	当社が不動産の賃貸借	不動産賃借	21	流動資産「その他」	1
							不動産賃貸	413	流動負債「その他」	36
							受入敷金保証金		長期預り保証金及び固定負債「その他」	2,040
							差入敷金保証金		投資その他の資産「その他」	40
							バス輸送受託等	0	受取手形及び売掛金	1

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	経理代行業及び貸金業	なし	資金の借入	(株)神奈中アカウンティングサービスによる資金の借入	4,275	短期借入金	3,946
							(株)神奈中アカウンティングサービスによる利息の支払	44		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.17 間接 0.05	当社が不動産の賃貸借	不動産賃借	22	流動資産「その他」	1
							不動産賃貸	413	流動負債「その他」	36
							受入敷金保証金		長期預り保証金及び固定負債「その他」	1,760
							差入敷金保証金		投資その他の資産「その他」	36
							バス輸送受託等	2	受取手形及び売掛金	3

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	経理代行業及び貸金業	なし	資金の借入	(株)神奈中アカウンティングサービスによる資金の借入	3,399	短期借入金	
							(株)神奈中アカウンティングサービスによる利息の支払	28		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円25銭	1株当たり純資産額	403円64銭
1株当たり当期純利益	23円14銭	1株当たり当期純利益	23円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,437	1,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,437	1,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,100	62,097

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,039	27,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,370	2,431
(うち少数株主持分)	(2,370)	(2,431)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,668	25,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,098	62,094

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
相模中央 交通(株)	第2回無担保社債	平成15年 4月28日	220	()	0.85	無担保	平成22年 4月28日	満期一括 償還
神奈川中央 交通(株)	第4回無担保社債	平成17年 9月30日	180	()	0.81	無担保	平成22年 9月30日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	262	()	1.24	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第6回無担保社債	平成18年 3月28日	162	()	1.25	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第7回無担保社債	平成18年 3月28日	194	()	1.19	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第8回無担保社債	平成18年 3月28日	50	()	1.16	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第9回無担保社債	平成19年 3月28日	820	410 (410)	1.30	無担保	平成24年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第10回無担保社債	平成19年 3月28日	560	280 (280)	1.31	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第11回無担保社債	平成19年 3月28日	621	317 (317)	1.23	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第12回無担保社債	平成19年 3月28日	240	120 (120)	1.35	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	554	336 (217)	1.32	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	593	356 (237)	1.50	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	498	302 (195)	1.62	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
合計			4,955	2,122 (1,778)				

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,778	344			

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,240	32,620	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,225	11,598	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	1,039	678		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,263	35,913	1.69	平成24年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,611	1,623		平成24年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,112	4,032	0.79	
共済組合預り金	364	375	0.08	
関係会社預り金	3,834	4,320	0.66	
預り保証金	3,878	3,801	1.65	平成23年10月～ 平成35年3月
小計	93,570	94,964		
内部取引消去	16,558	17,508		
合計	77,011	77,456		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,816	7,228	7,128	9,653
リース債務	558	484	381	156
その他 有利子負債	67	354	354	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は3,493百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	25,240	27,502	26,415	25,813
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失()金額 (百万円)	766	911	1,126	93
四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (百万円)	244	614	686	99
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	3.93	9.90	11.05	1.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499	328
売掛金	1,814	2,291
商品及び製品	2,291	2,153
原材料及び貯蔵品	151	162
前払費用	204	217
繰延税金資産	836	965
その他	664	409
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,463	6,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 45,658	1, 2 46,055
減価償却累計額	23,364	24,415
建物（純額）	22,293	21,639
構築物	7,969	2 8,002
減価償却累計額	6,109	6,304
構築物（純額）	1,860	1,698
機械及び装置	2,593	2,602
減価償却累計額	2,236	2,320
機械及び装置（純額）	356	281
車両運搬具	1, 2 34,006	1, 2 34,812
減価償却累計額	22,922	25,460
車両運搬具（純額）	11,084	9,352
工具、器具及び備品	2 4,434	4,557
減価償却累計額	3,841	4,024
工具、器具及び備品（純額）	593	533
土地	1 35,227	1 35,260
リース資産	779	24
減価償却累計額	502	11
リース資産（純額）	276	13
建設仮勘定	21	5
有形固定資産合計	71,714	68,785
無形固定資産		
のれん	74	72
借地権	36	36
ソフトウェア	523	631
その他	101	99
無形固定資産合計	735	839

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,706	3,328
関係会社株式	13,210	13,159
出資金	2	2
長期前払費用	238	206
敷金及び保証金	3 4,594	3 4,638
その他	1	1
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,752	21,335
固定資産合計	94,202	90,960
資産合計	100,665	97,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,451	1,380
短期借入金	1 8,036	1 9,231
1年内償還予定の社債	2,612	1,778
1年内返済予定の長期借入金	1 5,699	1 725
1年内返済予定の財団抵当借入金	1 9,821	1 10,405
リース債務	400	8
未払金	1,536	637
未払費用	1,659	1,676
未払法人税等	60	40
未払消費税等	229	169
預り金	813	601
従業員預り金	4,112	4,032
前受収益	595	615
賞与引当金	1,211	1,153
流動負債合計	38,240	32,456
固定負債		
社債	2,122	344
長期借入金	1 4,706	1 9,740
財団抵当借入金	1 23,600	1 23,985
リース債務	7	7
繰延税金負債	471	682
退職給付引当金	4,754	3,994
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	-	394
長期預り敷金	1, 3 3,489	1, 3 3,508
長期預り保証金	1 5,552	1 5,216
その他	1 679	1 638
固定負債合計	45,437	48,566
負債合計	83,678	81,022

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地圧縮積立金	7	7
別途積立金	3,763	3,863
繰越利益剰余金	7,975	7,966
利益剰余金合計	12,630	12,722
自己株式	505	507
株主資本合計	15,621	15,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	644
繰延ヘッジ損益	52	108
評価・換算差額等合計	1,364	753
純資産合計	16,986	16,465
負債純資産合計	100,665	97,487

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	40,165	39,368
運送雑収	742	674
不動産分譲収入	389	199
不動産賃貸収入	4,087	4,103
ホテル業収入	1,064	1,070
飲食・娯楽業収入	6,272	6,168
売上高合計	52,721	51,584
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,812	37,604
不動産事業売上原価	2,437	2,179
その他の事業売上原価	4,977	5,010
売上原価合計	45,227	44,793
売上総利益	7,494	6,790
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,480	1 2,489
不動産事業販売費及び一般管理費	2 307	2 283
その他の事業販売費及び一般管理費	3 2,124	3 2,111
販売費及び一般管理費合計	4,912	4,883
営業利益	2,581	1,906
営業外収益		
受取利息	22	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 236	4 205
総合福祉団体定期保険金	32	36
受取手数料	23	22
その他	58	84
営業外収益合計	373	370
営業外費用		
支払利息	898	934
社債利息	104	59
総合福祉団体定期保険料	32	28
その他	14	6
営業外費用合計	1,049	1,028
経常利益	1,905	1,248

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 15	5 63
補助金収入	6 529	6 444
受取補償金	62	129
その他	0	101
特別利益合計	607	738
特別損失		
固定資産売却損	7 2	7 3
固定資産除却損	8 164	8 101
固定資産圧縮損	9 517	9 432
減損損失	10 266	-
バス共通カード払戻金	-	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150
その他	203	5
特別損失合計	1,153	1,106
税引前当期純利益	1,359	880
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	634	452
法人税等合計	659	478
当期純利益	700	402

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,753	44.3	16,474	43.8
(うち賞与引当金繰入額)		(1,054)		(1,006)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(38)		(38)	
2 燃料油脂費		2,652	7.0	3,008	8.0
3 修繕費		1,598	4.3	1,393	3.7
4 減価償却費		5,259	13.9	5,257	14.0
5 租税公課		410	1.1	399	1.1
6 保険料		236	0.6	275	0.7
7 施設使用料		273	0.7	271	0.7
8 その他の経費		10,627	28.1	10,524	28.0
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		37,812	100.0	37,604	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		337	13.8	141	6.5
2 修繕費		95	3.9	95	4.4
3 減価償却費		1,033	42.4	993	45.6
4 租税公課		442	18.2	419	19.2
5 保険料		17	0.7	16	0.8
6 施設使用料		302	12.4	293	13.4
7 その他の経費		208	8.6	220	10.1
不動産事業売上原価合計		2,437	100.0	2,179	100.0

八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		615	12.4	630	12.6
2 飲食・娯楽業売上原価		4,361	87.6	4,379	87.4
その他の事業売上原価合計		4,977	100.0	5,010	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94	94
土地圧縮積立金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	3,663	3,763
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	3,763	3,863

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,684	7,975
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
剰余金の配当	310	310
当期純利益	700	402
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	290	8
当期末残高	7,975	7,966
利益剰余金合計		
前期末残高	12,239	12,630
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	700	402
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	390	91
当期末残高	12,630	12,722
自己株式		
前期末残高	502	505
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	505	507
株主資本合計		
前期末残高	15,234	15,621
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	700	402
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	387	90
当期末残高	15,621	15,712

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,039	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	667
当期変動額合計	272	667
当期末残高	1,312	644
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	56
当期変動額合計	43	56
当期末残高	52	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,048	1,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	611
当期変動額合計	316	611
当期末残高	1,364	753
純資産合計		
前期末残高	16,282	16,986
当期変動額		
剰余金の配当	310	310
当期純利益	700	402
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	611
当期変動額合計	703	521
当期末残高	16,986	16,465

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 分譲土地建物 同左 (2) 商品及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレ 燃料費 ージスワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税引前当期純利益は165百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は375百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係) 「受取補償金」は当事業年度において、特別利益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度においては特別利益の「その他」に6百万円含まれております。 また、「減損損失」は当事業年度において、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度においては特別損失の「その他」に22百万円含まれております。	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「減損損失」(当事業年度 5百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,497</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,634</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">33,422</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,867</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> </tr> </table>		百万円	建物	587	車両運搬具	5,497	土地	11,548	合計	17,634	上記に対応する債務			百万円	財団抵当借入金	33,422	(1年内返済予定額を含む)		無担保社債に係る銀行保証	4,445	合計	37,867		百万円	建物	3,476	土地	3,956	合計	7,432	上記に対応する債務			百万円	短期借入金	4,052	長期借入金	1,148	(1年内返済予定額を含む)		長期預り敷金	934	長期預り保証金	3,270	固定負債「その他」	515	合計	9,919	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">34,390</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,393</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> </table>		百万円	建物	558	車両運搬具	4,798	土地	11,548	合計	16,905	上記に対応する債務			百万円	財団抵当借入金	34,390	(1年内返済予定額を含む)		無担保社債に係る銀行保証	2,002	合計	36,393		百万円	建物	3,287	土地	3,956	合計	7,244	上記に対応する債務			百万円	短期借入金	4,039	長期借入金	1,160	(1年内返済予定額を含む)		長期預り敷金	934	長期預り保証金	3,332	固定負債「その他」	477	合計	9,944
	百万円																																																																																																
建物	587																																																																																																
車両運搬具	5,497																																																																																																
土地	11,548																																																																																																
合計	17,634																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
財団抵当借入金	33,422																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
無担保社債に係る銀行保証	4,445																																																																																																
合計	37,867																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	3,476																																																																																																
土地	3,956																																																																																																
合計	7,432																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
短期借入金	4,052																																																																																																
長期借入金	1,148																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
長期預り敷金	934																																																																																																
長期預り保証金	3,270																																																																																																
固定負債「その他」	515																																																																																																
合計	9,919																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	558																																																																																																
車両運搬具	4,798																																																																																																
土地	11,548																																																																																																
合計	16,905																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
財団抵当借入金	34,390																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
無担保社債に係る銀行保証	2,002																																																																																																
合計	36,393																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	3,287																																																																																																
土地	3,956																																																																																																
合計	7,244																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
短期借入金	4,039																																																																																																
長期借入金	1,160																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
長期預り敷金	934																																																																																																
長期預り保証金	3,332																																																																																																
固定負債「その他」	477																																																																																																
合計	9,944																																																																																																
<p>2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	建物	55	車両運搬具	460	工具、器具及び備品	0	<p>2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>		百万円	建物	11	構築物	0	車両運搬具	420																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	55																																																																																																
車両運搬具	460																																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	11																																																																																																
構築物	0																																																																																																
車両運搬具	420																																																																																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は3,642百万円であります。</p>		百万円	敷金及び保証金	2,947	長期預り敷金	1,308	<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は3,415百万円であります。</p>		百万円	敷金及び保証金	2,964	長期預り敷金	1,312																																																																																				
	百万円																																																																																																
敷金及び保証金	2,947																																																																																																
長期預り敷金	1,308																																																																																																
	百万円																																																																																																
敷金及び保証金	2,964																																																																																																
長期預り敷金	1,312																																																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証 百万円	
株式会社神奈中アカウンティ ングサービス	3,946
合計	3,946

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円	1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 1,593	人件費 1,589
(うち賞与引当金繰入額) (137)	(うち賞与引当金繰入額) (126)
(うち退職給付引当金繰入額) (9)	(うち退職給付引当金繰入額) (8)
減価償却費 105	減価償却費 136
2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 149	人件費 167
(うち賞与引当金繰入額) (14)	(うち賞与引当金繰入額) (15)
(うち退職給付引当金繰入額) (0)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 4	減価償却費 5
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 73	販売費 71
一般管理費 27	一般管理費 29
3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 26	人件費 23
(うち賞与引当金繰入額) (4)	(うち賞与引当金繰入額) (4)
(うち退職給付引当金繰入額) (0)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 240	減価償却費 236
施設使用料 488	施設使用料 494
水道光熱費 300	水道光熱費 304
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 100	販売費 100
一般管理費 0	一般管理費 0
4 関係会社に係る注記 受取配当金 148百万円	4 関係会社に係る注記 受取配当金 107百万円
なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は15,841百万円であります。	なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は16,194百万円であります。
5 固定資産売却益の内訳 百万円	5 固定資産売却益の内訳 百万円
車両運搬具 15	車両運搬具 63
	工具、器具及び備品 0

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
6 補助金収入の内訳	百万円	6 補助金収入の内訳	百万円
乗合車両等車両購入補助金	472	乗合車両等車両購入補助金	432
施設等整備費補助金	39	バス停留所上屋等設置補助金	11
バス停留所上屋設置補助金	16		
エコドライブ管理システム補助金	0		
7 固定資産売却損の内訳	百万円	7 固定資産売却損の内訳	百万円
車両運搬具	1	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	3
8 固定資産除却損の内訳	百万円	8 固定資産除却損の内訳	百万円
建物	112	建物	56
構築物	26	構築物	7
機械及び装置	1	機械及び装置	0
車両運搬具	18	車両運搬具	31
工具、器具及び備品	5	工具、器具及び備品	5
9 固定資産圧縮損の内訳	百万円	9 固定資産圧縮損の内訳	百万円
乗合車両等車両購入補助金による圧縮額	460	乗合車両等車両購入補助金による圧縮額	420
施設等整備費補助金による圧縮額	39	バス停留所上屋等設置補助金による圧縮額	11
バス停留所上屋設置補助金による圧縮額	16		
エコドライブ管理システム補助金による圧縮額	0		
10 減損損失		10 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗・商業施設他 (3件)	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	266
当社は管理会計上の区分を基準に、店舗・商業施設ごとにグルーピングしております。			
店舗・商業施設について競合施設との競争激化や景気低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（266百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物264百万円、その他が1百万円であります。			
なお、店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	895	5		901

(注) 1 普通株式の自己株式の増加 5 千株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	901	5	1	905

(注) 1 普通株式の自己株式の増加 5 千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少 1 千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。
オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1 年内	1 年内
20	44
1 年超	1 年超
256	371
合計	合計
276	416
2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1 年内	1 年内
298	276
1 年超	1 年超
307	259
合計	合計
606	535

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額6,548百万円、子会社株式6,388百万円、関連会社株式160百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,157百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式160百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,934	1,625
繰越欠損金	繰越欠損金
543	622
賞与引当金	賞与引当金
492	469
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
380	330
減損損失	資産除去債務
128	160
役員退職慰労引当金	減損損失
21	123
その他	役員退職慰労引当金
439	21
繰延税金資産小計	その他
3,941	334
評価性引当額	繰延税金資産小計
594	3,687
繰延税金資産合計	評価性引当額
3,347	699
繰延税金負債	繰延税金資産合計
退職一時金信託設定益	2,988
2,135	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	退職一時金信託設定益
805	2,135
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
36	397
土地圧縮積立金	資産除去債務に対応する
5	93
繰延税金負債合計	除去費用
2,982	74
繰延税金資産の純額	繰延ヘッジ損益
364	5
	繰延税金負債合計
	2,705
	繰延税金資産の純額
	282
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.2	3.9
評価性引当額	評価性引当額
6.2	11.9
住民税均等割	住民税均等割
1.8	3.0
その他	その他
0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.5%	54.3%

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	273円54銭	1株当たり純資産額	265円16銭
1株当たり当期純利益	11円29銭	1株当たり当期純利益	6円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	700	402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	700	402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,100	62,097

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,986	16,465
普通株式に係る純資産額 (百万円)	16,986	16,465
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,000	63,000
普通株式の自己株式数 (千株)	901	905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,098	62,094

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	4,387,299	1,732
		MTH Preferred Capital 1(Cayman)Limited	500	500
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	430
		横浜ゴム(株)	350,000	141
		小田急箱根ホールディングス(株)	737,000	72
		江ノ島電鉄(株)	510,000	71
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	66
		大和小田急建設(株)	240,000	59
		横浜新都市センター(株)	72,000	36
		東海自動車(株)	700,000	35
		第一生命保険(株)	276	34
		その他(17銘柄)	205,078	91
		小計	9,143,483	3,272
計		9,143,483	3,272	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ商号変更しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第77回5年利付国庫債券	26	26
		第305回10年利付国庫債券	30	30
		小計	56	56
計		56	56	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,658	564	167 (5)	46,055	24,415	1,087	21,639
構築物	7,969	68	34	8,002	6,304	211	1,698
機械及び装置	2,593	13	4	2,602	2,320	88	281
車両運搬具	34,006	3,423	2,616	34,812	25,460	4,693	9,352
工具、器具及び備品	4,434	207	84 (0)	4,557	4,024	256	533
土地	35,227	32	0	35,260			35,260
リース資産	779	10	765	24	11	122	13
建設仮勘定	21	5	21	5			5
有形固定資産計	130,691	4,325	3,695 (5)	131,321	62,536	6,460	68,785
無形固定資産							
のれん	173	34		208	135	35	72
借地権	36			36			36
ソフトウェア	1,044	225	368	901	269	118	631
その他	227	12	64	175	76	14	99
無形固定資産計	1,481	272	432	1,321	481	168	839
長期前払費用	372			372	165	31	206

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 資産除去債務計上額 298 百万円
 車両運搬具 バス車両新車購入 3,077 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 バス車両の除却等 2,616 百万円

3 当期減少額には、補助金等の受入れに伴う圧縮額が含まれております。圧縮額の内訳については、注記事項(貸借対照表関係 2)に記載のとおりであります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。また、長期前払費用については、契約期間等に応じて按分しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	1	0		3
賞与引当金	1,211	1,153	1,211		1,153
役員退職慰労引当金	53				53

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	162
預金	
普通預金(注)	165
郵便振替預金	0
計	328

(注) ㈱横浜銀行ほか

(ロ)売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱パスモ	1,651
茅ヶ崎市	94
横浜市	70
町田市	26
寒川町	26
その他(注)	421
計	2,291

(注) 相模原市ほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
1,814	30,824	30,347	2,291	93.0	24.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

	品名			金額(百万円)
			面積(m ²)	
商品	分譲土地	岩手県	239,135	13
		神奈川県	114,715	1,526
		茨城県	106,057	37
		静岡県	60,642	114
		長野県	18,070	0
		-	538,621	1,691
	小計			1,691
	レンタル・物販用商品(注)1			461
小計			461	
計				2,153

(注) 1 書籍類、CDほか

(二)原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
運転用貯蔵品(注)1	131
飲食・娯楽用貯蔵品(注)2	13
その他貯蔵品(注)3	17
計	162

(注) 1 軽油、オイルほか

2 ラーメン店用原材料ほか

3 ホテル用原材料ほか

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
小田急電鉄(株)	8,562,032	6,001
神中興業(株)	1,504,000	4,721
(株)神奈中商事	111,900	810
(株)神奈中タクシーホールディングス	1,652,500	566
横浜ビルシステム(株)	960	317
その他(注)	3,662,007	740
計	15,493,399	13,159

(注) (株)小田急保険サービスほか

負債

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
燃料購入代	
(株)神奈中商事	277
神奈川石油(株)	29
相模石油(株)	2
その他	
(株)神奈中商事	144
(株)M P D	129
(株)神奈中システムプラン	106
その他	689
計	1,380

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	3,930
中央三井信託銀行(株)	1,739
(株)みずほコーポレート銀行	1,612
(株)神奈中アカウントティングサービス	754
(株)三菱東京U F J銀行	695
(株)神奈川銀行	500
計	9,231

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J銀行	725
計	725

(二) 1年内返済予定の財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,088
(株)横浜銀行	2,330
中央三井信託銀行(株)	1,820
(株)みずほコーポレート銀行	1,796
日本生命保険相互会社	454
第一生命保険株式会社	331
明治安田生命保険相互会社	314
朝日生命保険相互会社	270
計	10,405

固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第13回無担保社債	118
第14回無担保社債	118
第15回無担保社債	106
計	344

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,124
(株)横浜銀行	1,980
(株)みずほコーポレート銀行	1,376
中央三井信託銀行(株)	1,260
計	9,740

(注) シンジケートローンは、21金融機関からの協調融資によるものであります。

(ハ)財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	6,172
(株)横浜銀行	5,887
中央三井信託銀行(株)	4,682
(株)みずほコーポレート銀行	4,601
日本生命保険相互会社	937
明治安田生命保険相互会社	654
朝日生命保険相互会社	574
第一生命保険株式会社	475
計	23,985

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,863
未認識数理計算上の差異	64
未認識過去勤務債務	66
計	3,994

(ホ)長期預り保証金

内容	金額(百万円)
立場駅前ビル	3,231
本厚木駅前ビル	694
町田市森野貸店舗	354
厚木第一ビル	269
その他(注)	667
計	5,216

(注) 相模原アイワールドビルほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																																
定時株主総会	6月中																																																																
基準日	3月31日																																																																
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																																
1単元の株式数	1,000株																																																																
単元未満株式の買取及び買増																																																																	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																																																																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																																
取次所																																																																	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。																																																																
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																																
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html																																																																
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主の方に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。 なお、株主優待乗車証は申請により発行し、持参人御一名様にご利用になれます。 (株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">ご所有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>15枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>20枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>25枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000株未満</td> <td>30枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>35枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>15,000株未満</td> <td>40枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>50枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>25,000株未満</td> <td>70枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25,000株以上</td> <td>40,000株未満</td> <td>100枚()</td> <td>全路線1枚()</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>500,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上</td> <td>1,000,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>25,000株以上40,000株未満ご所有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の全株主の方に対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、野天湯元・湯快爽快たや・くりひら店入浴(入館)料100円割引券10枚など)を発行いたします。</p>			ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	1,000株以上	2,000株未満	10枚		2,000株以上	3,000株未満	15枚		3,000株以上	4,000株未満	20枚		4,000株以上	5,000株未満	25枚		5,000株以上	7,000株未満	30枚		7,000株以上	10,000株未満	35枚		10,000株以上	15,000株未満	40枚		15,000株以上	20,000株未満	50枚		20,000株以上	25,000株未満	70枚		25,000株以上	40,000株未満	100枚()	全路線1枚()	40,000株以上	100,000株未満	50枚	全路線1枚	100,000株以上	500,000株未満	50枚	全路線2枚	500,000株以上	1,000,000株未満	50枚	全路線3枚	1,000,000株以上		50枚	全路線5枚
ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																																															
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																														
1,000株以上	2,000株未満	10枚																																																															
2,000株以上	3,000株未満	15枚																																																															
3,000株以上	4,000株未満	20枚																																																															
4,000株以上	5,000株未満	25枚																																																															
5,000株以上	7,000株未満	30枚																																																															
7,000株以上	10,000株未満	35枚																																																															
10,000株以上	15,000株未満	40枚																																																															
15,000株以上	20,000株未満	50枚																																																															
20,000株以上	25,000株未満	70枚																																																															
25,000株以上	40,000株未満	100枚()	全路線1枚()																																																														
40,000株以上	100,000株未満	50枚	全路線1枚																																																														
100,000株以上	500,000株未満	50枚	全路線2枚																																																														
500,000株以上	1,000,000株未満	50枚	全路線3枚																																																														
1,000,000株以上		50枚	全路線5枚																																																														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第136期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第136期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第137期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出

第137期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日 関東財務局長に提出

第137期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年5月17日 至平成23年5月31日）平成23年6月7日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本重之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 狩野茂行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。